

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 真樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03(3264)3571(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長 山内 佳代
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03(3262)5177
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長 山内 佳代
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,729,601	10,586,966	20,082,605
経常利益 (千円)	208,532	486,686	964,763
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	96,015	338,821	548,936
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,148	540,337	44,770
純資産額 (千円)	6,646,542	6,792,475	6,509,090
総資産額 (千円)	10,339,781	9,853,932	10,319,890
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.33	46.80	76.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	13.20	46.42	75.45
自己資本比率 (%)	63.9	68.5	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,023	624,695	187,645
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,454	193,626	219,762
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,479	672,354	231,423
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,204,316	1,884,902	2,167,365

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	3.79	12.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 純資産額には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が自己株式として計上されております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向が見られるものの、企業収益には足踏み傾向が見られます。また、世界経済における新興国や資源国経済の減速とともに、引き続き円高の進行もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業領域である情報サービス産業におきましては、経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成28年10月19日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は、各月において概ね前年を上回る水準で推移しており、事業環境には改善が見られます。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題として取り組むとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業において売上高が増加しました。また、ソフトウェア開発事業においても大きく売上が伸びたため、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、105億86百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

収益面におきましては、株式会社テラコーポレーションの株式取得に関わる業務委託費（販管費）の発生、および退職給付制度変更（平成28年4月に確定拠出企業年金制度への移行）にともなう退職給付費用（売上原価および販管費）の増加（注）があったものの、前期に実施した本社移転による負担（販管費）の減少、前期に発生したソフトウェア開発事業の不採算案件の収束により、営業利益は4億97百万円（同147.8%増）、経常利益は4億86百万円（同133.4%増）となりました。また、退職給付制度の変更により、確定拠出企業年金制度への移行部分についての退職給付債務減少による特別利益を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億38百万円（同252.9%増）となりました。

（注）：前年度は毎月、年金資産への掛金31百万円の拠出と、退職給付に係る負債として9百万円の費用計上を行っておりました。今年度は制度変更にともない、年金資産への掛金が消滅し、毎月の確定拠出年金への拠出金約27百万円を費用として計上することとなったため、前年度までの毎月9百万円の費用との相殺により、退職給付費用が毎月約18百万円となり、第2四半期累計で110百万円増加いたしました。なお、これらの影響は、すでに連結業績予想に織り込み済みのため、今年度の連結業績予想への影響はございません。

なお、当社グループの当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### システム運営管理

既存の金融系運営管理業務は、案件の一部終息があったものの、引き続き売上が増加しました。また、金融系のプラットフォーム開発業務（注）も既存顧客の深耕拡大により大きく売上が伸びたため、売上高は59億28百万円（同2.9%増）となりました。

#### ソフトウェア開発

システム統合や更改対応により、金融系の売上が大幅に増加しました。また、制度改正や法改正対応等によって公共系の売上が増加したため、売上高は42億73百万円（同20.2%増）となりました。

#### その他

コンサルティングの売上は増加したものの、セキュリティ販売の売上が減少したため、売上高は3億84百万円（同6.7%減）となりました。

（注）：プラットフォーム開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

## 《経営施策の取り組み状況》

当社グループは、中期経営計画「I-vision 50」の基本方針である「徹底した構造改革」、「新たな成長分野の構築」、「連結経営の強化」を戦略のベースとし、「ダイバーシティの推進」、「BOO（注）戦略の推進」、「クラウドサービスの推進」、「グローバル推進」、「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」に注力しております。

「新たな成長分野の構築」においては、第4次産業革命の潮流のもとで核となるIoT、ビッグデータ、AIにアンテナを張るなかで、IoTに連携するビッグデータの高速度複合処理に強みを持つFlow Corporation（アメリカ）に戦略的投資を行っております。また資本業務提携先である株式会社リアルグループ（日本）が中心となり、総務省案件「救急医療・災害対応におけるIoT利活用モデル実証事業（ドローンを活用した救急救命・災害対応）」を受注するなど着実な進展をみせております。

今後、IoTの普及によりインターネットと接続するモノが増加し、セキュリティリスクの増大が想定されるなか、当社グループにおきましても、INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.が中心となり、AIを活用したセキュリティ強化を図っております。また、既存サービスの競争力強化、生産性および品質向上のため、ウェアラブル端末による業務支援コンテンツの社内外での実証等、新技術の取り込みを積極的に進めております。上記の取り組みを通じ、社員のパワーアップ、および当社グループの総合力の結集を実現し、企業価値向上に邁進いたします。

「ダイバーシティの推進」においては、グローバル戦略を確実に推進していくための人材育成、および人材の多様化を通じて、組織の活性化を図っております。女性管理職比率15.1%、従業員に占める外国籍社員の割合が8.9%となるなど、積極的にダイバーシティ&インクルージョンに取り組んでいます。また、女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」の取得や、「健康経営」への取り組みを通じ、「人」の「Change=変革」を進める環境を整備し、組織の活性化を進めてまいります。

「BOO戦略の推進」においては、システム運営管理、ソフトウェア開発、プラットフォーム開発業務を中心とした既存のITサービス提供のみならず、システムセキュリティサービス、セキュリティコンサルティングの提案を通じ、既存顧客の深耕を図っております。

「グローバル推進」および「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」においては、平成28年5月に関連会社であるInfinity Information Development Co., Ltd.の全株式を取得し、同年6月には同社への増資を行いました。昨今、ミャンマーでは民主化の進展により、環境はめまぐるしく変化しております。このたびの株式取得は、経営の柔軟性と迅速化を目指すものであり、増資につきましては、著しい経済成長を継続しているミャンマーや東南アジア諸国などに向けて、ミャンマー人技術者のITインフラ構築技術の習得支援、およびITスタッフサービスのマネジメント等の、サービス充実を目指すものです。

（注）：BOO（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）とは、一つの顧客に対し、コンサルティングからソフトウェア開発、システム運営管理、クラウド・セキュリティ、BPOまで、トータルなITアウトソーシングサービスを提供することです。

## (2) 財政状態の分析

## （資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少2億70百万円および売上債権の減少2億52百万円などにより、前連結会計年度末の103億19百万円から4億65百万円減少し98億53百万円となりました。

## （負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の減少4億12百万円、賞与引当金の増加1億54百万円および退職給付に係る負債の減少5億22百万円などにより、前連結会計年度末の38億10百万円から7億49百万円減少し30億61百万円となりました。

## （純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億38百万円、配当金の支払による減少2億64百万円および退職給付制度の一部終了などによるその他の包括利益累計額の増加1億97百万円などにより、前連結会計年度末の65億9百万円から2億83百万円増加し67億92百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同四半期連結会計期間末に比べ3億19百万円減少し、18億84百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億24百万円（前年同期は1億83百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益5億82百万円、売上債権の減少2億79百万円および法人税等の支払額2億14百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億93百万円（前年同期比335.6%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億6百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出92百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億72百万円（前年同期は49百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額3億80百万円、長期借入金の返済による支出30百万円および配当金の支払額2億63百万円（非支配株主への配当金の支払額を含む）などによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更ならびに新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、内部資金および金融機関からの借入であります。当第2四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は4億80百万円、1年内返済予定の長期借入金の残高は30百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,029,535	8,029,535	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	8,029,535	8,029,535	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	8,029,535	-	592,344	-	543,293

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エイ・ケイ	東京都渋谷区神宮前3-33-2	829	10.33
株式会社みずほトラストシステムズ	東京都調布市国領町8-2-15	682	8.50
I D従業員持株会	東京都千代田区五番町12-1 番町会館	501	6.25
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	317	3.95
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	281	3.51
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人)モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (千代田区大手町1-9-7大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	224	2.79
T D Cソフトウェアエンジニアリング株式会社	東京都渋谷区代々木3-22-7	189	2.36
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人)香港上海銀行東京支 店カストディ業務部Senior Manager, Operation	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋3-11-1)	140	1.75
船越 朱美	東京都渋谷区	132	1.64
丸林 香織	東京都世田谷区	119	1.49
計	-	3,418	42.57

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式455千株(5.68%)があります。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式317千株は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(JESOP)制度導入に伴う当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表および財務諸表においては、自己株式として処理しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 455,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,536,900	75,369	-
単元未満株式	普通株式 36,835	-	-
発行済株式総数	8,029,535	-	-
総株主の議決権	-	75.369	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(JESOP)が所有する当社株式317,100株(議決権の数3,171個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社所有の自己保有株式が20株、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(JESOP)が所有する当社株式が46株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション・ディベロプメント	東京都千代田区五番町12 - 1	455,800	-	455,800	5.68
計	-	455,800	-	455,800	5.68

- (注) 1. 自己名義所有株式数には、「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(JESOP)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式317,100株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,267,365	1,996,921
受取手形及び売掛金	3,836,114	3,583,709
仕掛品	26,753	71,087
その他	421,722	501,215
貸倒引当金	64	64
流動資産合計	6,551,890	6,152,869
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,047,790	938,880
その他(純額)	1,151,557	1,127,227
有形固定資産合計	2,199,347	2,066,107
無形固定資産		
のれん	53,230	86,074
ソフトウェア	100,587	90,740
その他	770	765
無形固定資産合計	154,587	177,580
投資その他の資産	2,141,064	2,145,737
固定資産合計	3,768,000	3,701,062
資産合計	10,319,890	9,853,932
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	643,294	609,432
短期借入金	1,860,000	1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	30,000
未払法人税等	254,426	268,845
賞与引当金	556,661	710,872
役員賞与引当金	17,225	12,000
受注損失引当金	54,633	26,209
その他	659,008	648,901
流動負債合計	3,105,249	2,786,262
固定負債		
退職給付に係る負債	563,124	40,623
役員退職慰労引当金	13,700	3,448
その他	128,725	231,122
固定負債合計	705,550	275,194
負債合計	3,810,800	3,061,456
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	569,688	569,404
利益剰余金	5,789,599	5,857,633
自己株式	562,633	547,210
株主資本合計	6,388,999	6,472,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,691	226,410
為替換算調整勘定	150,305	53,903
退職給付に係る調整累計額	277,597	-
その他の包括利益累計額合計	82,398	280,314
新株予約権	16,144	15,510
非支配株主持分	21,547	24,478
純資産合計	6,509,090	6,792,475
負債純資産合計	10,319,890	9,853,932

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	9,729,601	10,586,966
売上原価	7,907,358	8,644,668
売上総利益	1,822,242	1,942,297
販売費及び一般管理費	1,621,433	1,444,675
営業利益	200,809	497,622
営業外収益		
受取利息	4,302	4,325
受取配当金	12,675	11,762
助成金収入	4,386	7,402
その他	7,527	8,870
営業外収益合計	28,891	32,361
営業外費用		
支払利息	4,203	3,124
コミットメントライン手数料	16,857	16,553
為替差損	-	23,576
その他	107	43
営業外費用合計	21,168	43,297
経常利益	208,532	486,686
特別利益		
固定資産売却益	5	5
投資有価証券売却益	33,983	-
新株予約権戻入益	345	-
補助金収入	7,852	-
退職給付制度終了益	-	239,063
段階取得に係る差益	-	5,159
特別利益合計	42,186	244,228
特別損失		
固定資産売却損	11	25
固定資産除却損	4,910	412
固定資産圧縮損	7,852	-
投資有価証券売却損	-	178
減損損失	2,144	2,147,772
その他	163	-
特別損失合計	14,382	148,388
税金等調整前四半期純利益	236,336	582,525
法人税、住民税及び事業税	51,142	210,776
法人税等調整額	86,818	29,566
法人税等合計	137,960	240,343
四半期純利益	98,375	342,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,360	3,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,015	338,821

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	98,375	342,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,796	16,958
為替換算調整勘定	9,320	96,401
退職給付に係る調整額	31,704	277,597
その他の包括利益合計	772	198,154
四半期包括利益	99,148	540,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,690	536,736
非支配株主に係る四半期包括利益	2,457	3,600

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	236,336	582,525
減価償却費	93,434	102,051
減損損失	1,445	147,772
のれん償却額	31,938	38,590
固定資産除却損	92	412
固定資産売却損益(は益)	6	19
固定資産圧縮損	7,852	-
投資有価証券売却損益(は益)	33,983	178
段階取得に係る差損益(は益)	-	5,159
賞与引当金の増減額(は減少)	71,967	150,064
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,975	5,225
受注損失引当金の増減額(は減少)	17,746	28,423
退職給付に係る資産・負債の増減額	133,501	269,919
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,310	41,151
受取利息及び受取配当金	16,978	16,088
支払利息	4,203	3,124
為替差損益(は益)	2,329	23,576
補助金収入	7,852	-
売上債権の増減額(は増加)	165,492	279,753
たな卸資産の増減額(は増加)	24,824	46,837
仕入債務の増減額(は減少)	25,033	33,030
未払金の増減額(は減少)	125,697	48,713
未払費用の増減額(は減少)	15,406	40,672
未払消費税等の増減額(は減少)	344,658	14,644
その他の流動資産の増減額(は増加)	39,008	12,418
その他の流動負債の増減額(は減少)	19,103	18,050
その他の固定資産の増減額(は増加)	16,705	11,425
その他の固定負債の増減額(は減少)	18,144	10,872
その他	10,312	11,319
小計	36,960	828,795
利息及び配当金の受取額	14,438	13,627
利息の支払額	4,280	2,847
法人税等の支払額	230,142	214,879
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>183,023</b>	<b>624,695</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	3
定期預金の払戻による収入	50,000	19,035
有形固定資産の取得による支出	152,770	106,051
有形固定資産の売却による収入	7	6
無形固定資産の取得による支出	31,777	8,000
投資有価証券の取得による支出	5,345	1,238
投資有価証券の売却による収入	122,634	1,042
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	92,011
貸付けによる支出	1,464	680
貸付金の回収による収入	962	1,866
その他	26,700	7,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>44,454</b>	<b>193,626</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	380,000
長期借入金の返済による支出	30,000	30,000
自己株式の取得による支出	100,164	241
自己株式の売却による収入	102,461	3,015
配当金の支払額	221,107	262,354
非支配株主への配当金の支払額	669	670
その他	-	2,103
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>49,479</b>	<b>672,354</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,262	41,177
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>281,220</b>	<b>282,462</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,485,537	2,167,365
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,204,316</b>	<b>1,884,902</b>

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ292千円増加しております。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成28年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

本移行に伴う退職給付債務の減少による特別利益239,063千円を当第2四半期連結累計期間に計上しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	400,000	100,000
差引額	600,000	900,000

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	7,500千円	7,500千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与・賞与	541,602千円	541,491千円
賞与引当金繰入額	89,215	83,499
役員賞与引当金繰入額	12,000	12,000
退職給付費用	7,345	20,421
役員退職慰労引当金繰入額	1,310	934

## 2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区	遊休資産	電話加入権	1,445千円

資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。

事業の用に供していない遊休資産のうち、再び事業の用に供する見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,445千円)として特別損失に計上しました。

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、電話加入権については処分見込価額に基づき評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

場所	用途	種類	金額
東京都三鷹市	全社資産	土地、建物及び構築物等	147,772千円

資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。

当連結会計年度において、売却予定資産につきまして、売却先を決定したことに伴い、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(147,772千円)として特別損失に計上しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,304,316千円	1,996,921千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	112,019
現金及び現金同等物	2,204,316	1,884,902



## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	223,872	30	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式給付信託J-E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金7,965千円を含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	264,896	35	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式給付信託(B B T)および株式給付信託(J-E S O P)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11,819千円を含めて記載しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,761,315	3,555,534	9,316,850	412,751	-	9,729,601
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,220	7,971	28,191	40,909	69,100	-
計	5,781,535	3,563,505	9,345,041	453,660	69,100	9,729,601
セグメント利益又は損失( )	911,642	442,912	1,354,554	10,089	1,143,656	200,809

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,143,656千円には、セグメント間取引消去 37,979千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,105,676千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

## (固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントに帰属しない全社資産において、事業の用に供しない遊休資産のうち、再び事業の用に供する見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期連結累計期間においては1,445千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	5,928,376	4,273,633	10,202,010	384,955	-	10,586,966
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,203	4,007	24,210	50,870	75,081	-
計	5,948,579	4,277,641	10,226,220	435,826	75,081	10,586,966
セグメント利益	806,375	720,599	1,526,974	7,571	1,036,924	497,622

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,036,924千円には、セグメント間取引消去 39,005千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 997,918千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントに帰属しない全社資産において、売却することとなった固定資産について帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては147,772千円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円33銭	46円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	96,015	338,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	96,015	338,821
普通株式の期中平均株式数(株)	7,205,457	7,240,372
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	13円20銭	46円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	65,748	59,017
(うち新株予約権方式による ストックオプション)	(65,748)	(59,017)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり四半期純利益の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式数を控除しております。当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間293,167株、当第2四半期連結累計期間331,123株であります。

## (重要な後発事象)

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の方法

平成28年12月31日(土曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の保有する普通株式を、1株につき1.5株の割合をもって分割いたします。

## 3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,029,535株
今回の分割により増加する株式数	4,014,767株
株式分割後の発行済株式総数	12,044,302株
株式分割後の発行可能株式総数	36,000,000株

## 4. 株式分割の日程(予定)

基準日公告日	平成28年12月15日(木曜日)
基準日	平成28年12月31日(土曜日)
効力発生日	平成29年1月1日(日曜日)

## 5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円88銭	31円20銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円80銭	30円95銭

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント

取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。